

旭川市次期一般廃棄物最終処分場整備基本計画〈概要版〉

令和6年3月

基本計画の目的

一般廃棄物最終処分場は、家庭から排出される燃やせないごみや粗大ごみなどの埋立処分を行う施設であり、衛生的な市民生活を確保する上で必要不可欠な施設です。

江丹別町芳野にある旭川市廃棄物処分場は、平成15年から埋立を開始していますが、令和12年3月に埋立期限を迎えることから、新しい処分場の整備に取り組んでおり、埋立容量や処分場の形式、周辺地域に対する安全対策、自然環境への配慮など、次期最終処分場の基本的な整備の方向性について基本計画として整理するものです。

建設地



建設地は市街地から西南西へ約7kmの神居町春志内の土地（敷地面積17.4ha）であり、旧北都商業高校から札幌方向に約1.5km、春志内トンネルから旭川方向に約1kmのところに位置し、国道12号の南側に面した山側の緩やかな斜面の地形で、山林に囲まれています。

基本条件の整理

整備方針

最終処分場としての備えるべき基本性能を確保しながら、災害に強いより強靭な施設及び脱炭素社会への寄与や環境教育の充実など多面的価値を有した施設を目指します。

基本方針の実現に向けて、次の4つの視点で整備を進めます。

1 安全で強靭な施設

2 経済性に優れ環境に配慮した施設

3 環境学習機能を備えた市民に開かれた施設

4 ゼロカーボンシティ旭川の実現に貢献する施設

埋立容量

一般廃棄物排出量予測調査を踏まながら、今後予定している汚れたプラスチック製容器包装の焼却処理移行分や製品プラスチックのリサイクル強化分を埋立対象から除き、算出を行った結果、供用期間のごみ埋立総量は398,758m³となり、覆土を含めた埋立容量は571,000m³としました。

施設形式

最終処分場の構造形式は大きくオープン型と覆蓋型に分類されます。これらは管理・運営上のメリット、デメリットがありますが整備コストにも違いが生じ、比較した結果、経済性や強靭性に優れたオープン型を採用することとしました。

施設条件

項目	内容
埋立期間	15年間 (令和12年4月～令和27年3月)
敷地面積	約17.4ha
埋立対象廃棄物	燃やせないごみ、粗大ごみ、焼却灰、不燃残さ等
埋立構造	準好気性埋立構造※1
放流方式	下水道放流※2

※1動力を使わずに自然通気を発生させ、集排水管やガス抜き管を通じて廃棄物層内に新鮮な空気を供給することにより微生物の働きを活発化させ、有機物の分解を促進させる構造

※2施設内で浄化した処理水を公共下水道へ接続する方法

施設計画

配置方針

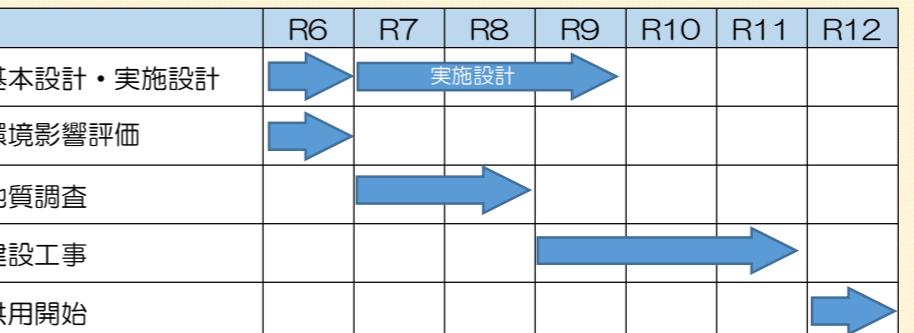
主要施設	施設規格（想定）	配置方針
埋立地	面積：約3.1ha 容量：571,000m ³	埋立容量の確保が可能な建設地西側の利用を基本とする。
浸出水処理施設	約3,000m ² (調整設備含む)	施設の維持管理性を高めるため、管理棟と併せて建設地東側の管理ゾーンの利用を基本とする。
防災調整池	約10,000m ³	雨水の集水が容易となる最下流部かつ建設地中央の利用を基本とする。
管理棟	約400m ²	施設の維持管理性を高めるため、建設地東側の管理ゾーンの利用を基本とする。不燃物等のストックヤード、保管庫及び計量棟は搬入車両の管理が容易となるよう管理棟付近を基本とする。
計量棟・保管庫 ストックヤード	計量機2基 約900 m ²	
覆土置き場	可能量	管理ゾーン南側を覆土置き場として利用する。

機能検討

- ・様々な自然災害時に対応できる設備等の設置
- ・埋立容量など、最小限の施設規模となるよう施設設計
- ・環境意識の高揚を図る学習の場や機会の提供
- ・環境負荷の低減に配慮したZEB認証取得
- ・地中熱ヒートポンプなど省エネ効果の高い設備の採用
- ・即日覆土の実施による廃棄物の臭気や飛散の防止
- ・埋立地周囲への飛散防止フェンスの設置
- ・環境影響調査結果を踏まえた適切な対策の実施
- ・地下水への影響が生じないよう、国の基準に準拠した遮水工構造

事業計画

スケジュール



概算事業費

概算事業費については、105億円を見込んでおりますが、資材価格の高騰や人件費の上昇など費用の増加要素もあることから、令和6年度に実施する基本設計において精査します。

イメージ図

